

2 岩手県内の自治体保健師と訪問看護師の連携を強化する取組～岩手県の「にも包括」を共に学ぶ勉強会の開催～

岩手県立大学看護学部 地域看護学講座

教授：工藤朋子、准教授：後藤未央子、蘇武彩加、大久保牧子、講師：尾無徹、助教：高岩奈津美、三井美波

岩手県立大学大学院看護学研究科 博士前期課程 菊池由紀、前岩手県立大学看護学部 地域看護学講座 教授 佐藤公子

該当する原則

原則 9：持続可能性を推進する

1. 活動の背景

地域看護学講座は、「地域保健看護学」「在宅看護学」「学校保健看護学」の3分野で構成され、地域で活動する看護師、保健師、養護教諭の養成を主に担っている。地域看護は、地域に暮らす子どもから高齢者まで幅広い年齢層の人々、病を抱え療養している人のみならず、障がい有する人や健康な人など、あらゆる健康レベルの人々を対象にしている。それぞれの生活環境に応じ、その人らしい生活を送るために必要な看護を提供できる看護職を養成するために、県内の保健所・市町村、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、事業所、小・中学校、特別支援学校など100施設以上の協力を得ながら、各課程の実習を行っている。

地域・在宅看護に携わる看護職は、地域包括ケアシステムの深化・推進において、多職種と連携して適切な保健・医療・福祉を提供することが期待されている。しかし、訪問看護ステーションを対象とした全国調査では、「自治体からの求めはないが、訪問看護師が連携する必要性を感じている利用者・家族の状況」として「難病や精神障

がい有する者・その家族」が6割強と上位に挙げられていた(工藤, 2021)。また、先述した本講座が担当する各実習において、教員は岩手県内各地域の健康課題やそれぞれの看護職の具体的な活動内容、先駆的な取組等を見聞きしているが、各実習施設の看護職はそれらをお互いに把握しきれていない現状があることを感じていた。

2. 活動の概要

以上の背景を踏まえて、本講座では、岩手県内の自治体保健師と訪問看護師の連携を強化していくための取組について検討を開始した。はじめに、両看護職の地域の共通課題である「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築(にも包括)」に着目し、県本庁や保健所、岩手県訪問看護ステーション協議会など関係機関と情報交換を行い、県や圏域ごとの「にも包括」の動向、精神障がい者・家族への関わり、訪問看護ステーションの実情等を把握した。結果、両看護職の相互理解が深まることで、連携・協働が進むことが期待されたため、合同研修の企画に至った。岩手県の「にも包括」をより理解し、それぞれの役割を具体的に考えるきっかけとすることを目的に、勉強会を開催した。

(1) 関係機関との情報交換(現地訪問、9-10月)

① 岩手県保健福祉部 障がい保健福祉課

「にも包括」について、国の動向や岩手県の取組概要をうかがった。2022年度までは、障がい保健福祉圏域ごとに、地域の実情に合わせて地域自立支援協議会等と連携しながら、精神障がい者の地域移行を進めてきた。2023年度は、保健所を実施主体とした保健・医療・福祉が連携した地域の支援体制の構築に向けた取組の促進を図ってきた。2024年度からは、これまでの取組を評価しながら地域の実情を把握、課題を分析し、圏域ごとの「協議の場」の設置を進めており、今後は具体的な方

法論や課題解決のためのプッシュ型支援や、密着アドバイザーを活用した現地支援の必要性について説明を受けた。心のサポーター養成事業については、2024年度から本格実施し、10年間で約1万人の養成を目標にしていることを把握した。

② 岩手県県央保健所

盛岡圏域「にも包括」の取組5本柱(2026年度まで)についてうかがった。2024年度の実施内容として、「にも包括」推進研修会・勉強会の開催、協議の場(コア会議)の設置、こころのサポーター養成研修の実施等について説明を受け、第2回「にも包括」勉強会に、メンバー2名を参加させていただいた。

③ 岩手県訪問看護ステーション協議会事務局

管理者が「にも包括」の理解を深め、岩手県の取組を知るニーズの高いことを確認した。

④ A訪問看護ステーション

町から委託を受け、「こころとからだの訪問事業」として、精神保健訪問を行っていることを把握した。

(2) 岩手県の「にも包括」に関する勉強会の開催

12月19日に、岩手県の「にも包括」に関するオンライン勉強会を開催した(後援：岩手県、岩手県訪問看護ステーション協議会)。時間は、両看護職が参加しやすいように平日の午後とした。関係者で内容の事前検討を重ね、2部構成とした。

地域・在宅看護に携わる看護職の連携強化に向けた事業
岩手県の「にも包括」に関する勉強会

**自治体保健師×訪問看護師が共に学ぶ
岩手の「にも包括」**

岩手県では「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築」推進に向けて取り組んでいます

2024年12月19日(木)
15:00～17:00
2部構成(両方の部に参加可能です)
オンライン開催(Zoom)・参加費無料

第1部 15:00～15:50 対象：主に岩手県内の自治体保健師
訪問看護師が関わる利用者・ご家族の状況(精神療養者を中心に)
講師 **高橋 栄子 氏**
ゆうゆい株式会社 訪問看護ステーションありかどう 代表取締役

第2部 16:00～17:00 対象：主に岩手県内の訪問看護師
岩手県の「にも包括」の取り組みについて、訪問看護師に期待すること
講師 **大森 美紀 氏**
岩手県保健福祉部 障がい保健福祉課 主任主査
座長 **飯嶋 純一 氏**
岩手県訪問看護ステーション協議会 会長/精神看護認定看護師
株式会社グッドナース 訪問看護ステーション統いの学 代表取締役

主催：岩手県立大学看護学部 地域看護学講座
お問い合わせ先 担当：三井
お問い合わせていただくメールアドレス：nurs@nu.ac.jp
TEL 019-694-2296(合同研究室4番通 平日9:00～17:00)
※参加料はございません。必ずお申し込みください。

岩手県立大学

勉強会の案内チラシ

勉強会へのアクセス数は約70件であった(事前申込：自治体保健師27件、訪問看護師29件、学内教員3件、当日スタッフ・講師等：9件)。

【文献】公益社団法人日本看護協会：自治体保健師と地域の看護職の連携・協働による地域全体の健康・療養支援と仕組みづくり～住み慣れた地域で暮らし続けるための重症化予防～, p33, 2024.

第1部は、県内の訪問看護師が精神科訪問看護の主な役割や現状、自治体とのコラボ事業の取組事例を講演した。

第2部は、県の担当職員が岩手県の「にも包括」の取組の現状と訪問看護師に期待することを講演した。

講演後の質疑では、参加者から「資源が乏しい地域では行政と訪問看護の連携が一層必要」や「複合的な問題を抱えた家族への支援が課題」などの意見が出された。事後アンケートでは、「各立場の考えや意見を聞くことで、新たな気づきがあった」などが挙げられ、岩手県の「にも包括」推進のために自身の役割を考える一助となっていたことを確認できた。県の現状や課題、目指す方向性を共有するとともに、地域・在宅で活動する看護職がお互いの立場を知るきっかけの勉強会であったが、「にも包括」にとどまらず、難病や認知症、医療的ケア児など、今後も地域の共通課題を共に学ぶ機会を確保することで、両看護職の連携強化につながる可能性が見出された。

3. 今後の活動

日本看護協会(2024)は、地域における健康・療養支援には、個々の健康状態を具体的に把握することと、地域全体を見据えた対策を検討することの2つの側面のアプローチが必要で、診療所・病院の外来や訪問看護等の地域の看護職と自治体保健師の両者の強みを活かした協働こそが、効果的な取組の鍵となるとしている。岩手県の「にも包括」において、基軸となる精神科病院、精神に特化した訪問看護ステーション、保健・福祉機関等の連携は、既存の協議会や保健所・市町村の努力により図られてきていることを確認できた。しかし、実情として、精神疾患と慢性疾患を併せもつ在宅療養者・その家族を、精神に特化していない訪問看護ステーションが支えている場合もある。「協議の場」に、支援を必要とする住民の状況をよく知る訪問看護師が参加できるように、体制を整えていく必要があると考える。今後も本講座の地域看護における「強み」を活かしながら、養護教諭や産業保健師等も含め、自治体保健師と訪問看護師の連携強化に貢献できるように、活動を継続していく。

訪問看護師は

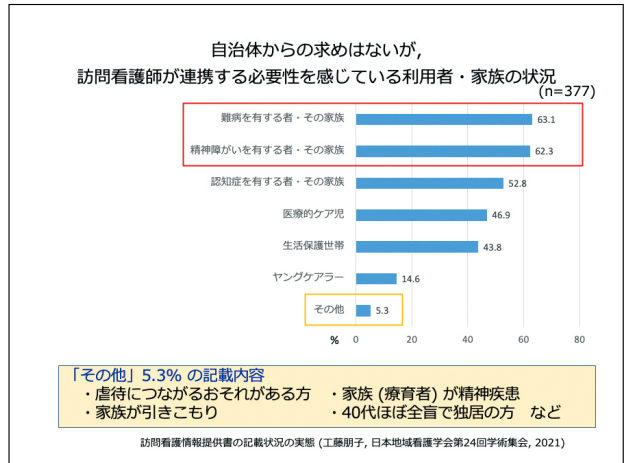
- ・精神障がいの有無や程度にかかわらず、**重層的な連携による支援体制を必要とする利用者・ご家族の状況把握している**
- ・訪問看護師には、その**連携を促進する役割がある**。
- ・訪問看護師は、**自治体保健師と連携を強化することにより、「にも包括」の推進に向けて、貢献できる可能性**があると考える。

第1部講演スライドの一部抜粋

長期目標

- ・**精神障がい者や精神保健上の課題を抱えた果度、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健、医療、福祉、地域行政等が連携し、市町村や保健所圏域で、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築**ができる。
- ・**本県の課題である医療過疎、被災地のこころのケア、少子高齢化、人口減少等の課題に応じた岩手版『精神障害にも対応した地域包括ケアシステム』の構築を目指す。**

第2部講演スライドの一部抜粋



先行研究(工藤, 2021) JSPS科研費 20K11047